

令和3年度第2回京都市図書館協議会（書面開催）協議結果

○通知発送日：令和4年2月28日（月）

○協議期限：令和4年3月14日（月）

○委員：石川 一郎 委員
岩崎 れい 委員
小沼 薫 委員
小野 恭裕 委員
梶川 敏夫 委員
後藤 由美子 委員
芝井 悦代 委員
古澤 奈央子 委員（五十音順）

○協議事項

京都市行財政改革計画を踏まえた京都市図書館のあり方について

○協議事項詳細

京都市行財政改革計画では、経費の節減、事業費の縮減が求められるとともに、図書館については、集約化・複合化によるサービス充実（多機能化）を検討していくものの一つとして、「統合・再配置の検討」が求められている。

この点について、令和4年度の予算編成と併せて、行財政改革計画へのパブリックコメントを踏まえて、より具体的な方向性について検討を進め、京都市として、以下のような方針を進めていくこととなった。

本を基軸とした生涯学習の拠点施設としての図書館整備、電子書籍サービスの導入

- ① 夜間開館時間の短縮や職員配置の精査など、各館の利用状況等を十分に考慮しながら経費節減に取り組む一方、生み出した財源を活用することで、電子書籍の導入など、新たな時代に対応した図書館サービスによる一層の利便性向上に取り組む。
- ② 現在の図書館施設について、にぎわい施設や商業施設との一体的な整備や、他の公共施設の整備に合わせた複合化等、図書館サービスの利便性の一層の向上や更なる付加価値の創造につながる統合・再配置や再整備を検討し、市民が本を基軸として様々な文化に親しめる生涯学習の拠点施設の創設を目指す。

令和4年度は、京都市全体で求められる一定の経費見直しを図書館としても行いつつ、開館時間の見直しによる経費削減（△1600万円）も図ることで、新たに電子書籍サービスを導入（予算1200万円）する。

京都市全体では、令和3年度に567億円であった消費的経費（図書館運営費もこれに含まれる。）を、令和7年度には490億円にまで抑える（△77億円，△13.6%）必要があるところ、令和4年度は529億円に削減（△38億円，△6.7%）しているが、令和5年度から7年度で、さらに39億円削減する必要がある。

については、京都市行財政改革計画を踏まえた京都市図書館のあり方に関して、今後の図書館の方向性について、以下のような観点で意見をいただきたい。

- ① 図書館サービスについて
 - ・維持・充実していくべきもの
 - ・見直し・縮小が可能なもの
 - ・新たに導入すべきもの など

- ② 図書館の枠組みについて
 - ・図書館の配置・規模
 - ・図書館の機能の見直し
 - ・図書館に付与すべき新たな機能 など

○協議結果（協議事項に関する意見等）

1 図書館サービスについて

意見 図書館開館時間のさらなる縮小は可能。特に18時以後の夜間は週に何回か空いている曜日があれば十分。仕事帰りに予約済みの資料を借りるといった使い方を考えると平日に夜間の開館を行っているは大変助かる。朝は9時半ではなく10時からでも良い。

意見 実際に図書館を利用している年代を考えると、中央図書館以外は絵本や子供向け資料と新聞等の閲覧、予約資料の引き渡しに役割を限定しても良いと思う。ただその場合、WEB書庫でも図書館で実際に本を探すことができる一覧性を担保できると良いと思う。現在の検索ではあいまいな条件での検索が難しく、「5歳児に向いている絵本」という探し方が難しいところが悩ましい。

意見 電子書籍の貸し出しについては賛成。現在の子ども世代はタブレットで読めるほうが身近だと思う。実際に図書館に赴かなくても借りることができる点が非常に魅力的。

意見 京都市の財政危機は以前から指摘されており、ここ数年はコロナ禍による経済への影響もあって厳しさが増し、財政改革計画を推進せざるを得ない状況にあることは理解できる。

しかし、京都は市民レベルでの教育に対する意識が高く、特に明治維新以後、全国に先駆けて番組小学校が設置され、また、現在においても、人口に占める学生数も他都市に比べて圧倒的に多く「学生のまち京都」といわれる所以である。

歴史的にも教育重視のまちであることは考慮されていると思うが、公共事業などハード面の削減を優先すべきで、予算を一律に減額し、削りやすい文化・教育面にしわ寄せされることがあってはならない。

意見 人件費削減に伴う図書館の開館時間の縮小については一律ではなく、昼・夜間の入館者数や利用形態などを統計的に勘案し、各館の実情に応じた判断で決め、難しいことではあるが職員の配置替えなどで対応するのが望ましい。

意見 市財政が逼迫している事情は理解する。効率的な運営を模索する必要がある。ただし、安易なサービス切り捨てになってはいけない。市民にとって「図書館とはどういう存在か」を再定義し、新しい時代にふさわしいコンセプトを創り出す必要がある。公立図書館の役割は単なる「貸本」機能だけでないことを、市トップにも認識してもらいたい。

意見 いまの京都市図書館は市民交流拠点となっている面があり、こうした役割は維持すべき。コンサート、講演会など、有意義な「空間」を提供できるようさらに工夫すべき。場合により、物販・飲食など図書館機能に支障のない範囲でコンビニエンスな空間にすることも考えてよいのではないかと。

意見 貸し出し機能だけでなく、リサーチ機能の拡充も重要である。「ビジネス支援図書館推進協議会」がすでに存在するが、こうした機能を京都市図書館にも持たせれば、新たな利用層の開拓にもつながる。起業などを知識・情報の面での支援は、ベンチャー企業のまち京都を特徴づけることができる。「生涯学習の拠点」ととどまらず、現実の社会活動にも役立つ空間を目指していく必要があるのではないかと。

意見 ビジネスに役立つ図書館としてイノベーションに資するとの評価が得られれば、市の経済活性化に貢献し、長期的には市財政にもプラスとなる。図書館機能の拡充は、むしろ重要な投資と考えるべき。

意見 今後の方針では電子書籍サービスの導入も掲げられている。これからの活字文化の成り行きは、紙だけでなくデジタルとのハイブリッド化が急速に進行すると予想される。図書館も流れに遅れてはならない。すでに行っている蔵書のオンライン予約などに加え、電子書籍のリモート読書など、新しいサービスの具体像と方法論を研究する必要がある。

意見 図書館機能の拡充を実現するうえで、専門知識を持った司書の育成が重要である。ビジネス関係やデジタルに詳しいなど、相談に対応できるさまざまな知識を持った人材育成がカギとなる。かつて中西進館長が提言された司書の呼称制度も重要だが、多様な人材獲得につながる呼称や資格を設け、誇りを持って働ける仕組みが必要。

意見 司書を目指す学生インターン制度も有効だが、専門知識という点では「ポスドク」に奨学金を与えて協力してもらうのもありだろう。

意見 大幅に変えなくても良いので、無理のない範囲で維持していけると、子どもたちや市民の方々との学びの場になると思う。

意見 京都市の財政状況を考えると、予算の縮減はやむを得ない。一方で、公共図書館の果たす役割の重要性を考え、居住地域・年齢層・職業により幅広く異なるニーズにできる限り応えていくということも必要。

意見 蔵書が豊富な中央館が平日20時30分まで開館しているのは、仕事帰りにも立ち寄ることができるという点で利用しやすい条件の一つであり、大変魅力的であった。とはいえ、コロナ禍で在宅勤務や短時間勤務も増えており、電子書籍も導入されることから、考えておられるような短縮の見直しは、やむを得ない。

意見 障害のある方が、豊かな芸術文化の一端や信頼のおける情報を無料で気軽にアクセスできる環境を整えることは大変重要であると考えます。引き続き充実をお願いしたい。

意見 実物の書物には、装幀、重さやサイズ、紙質等、電子書籍にはない味わいがある。交通の便が悪いところに住む子どもたちや大人にも、文化を司る良質な書物を届けることは、ネット社会になった今こそこれまで以上に重要である。移動図書館は維持していただきたい。

意見 コロナ禍の状況を踏まえ、自宅や職場に居ながらにして必要なことができ、また在館時間の短縮にもつながるため、Myライブラリ等のインターネットサービスの更なる充実を願う。

意見 強いて言うと、映像、音楽資料はジャンル・分野を絞ってもよいと思う。ネット上での配信がほとんどになっており、簡便・安価にアクセスできるため、多様なジャンルを広く浅くではなく、「障害のある方を対象とするもの」や「伝統・文化等、『京都』に特化した内容」のコレクションにするのも一つかと思う。

意見 電子書籍サービスは、ウィッシュリスト等見つけやすく、借りた本の置き場所に困ることも汚す心配をすることもない。読み上げ機能が使え、返却も自動で、ぜひ進めていただきたい。

意見としては、「開始日の前倒し」や「初年度冊数の増強」を願う。予定では「システムの更新にあわせて」とのことであるが、コロナ禍の中ということもあって必要性・緊急性の高いサービスであり、できれば前倒しでの運用開始を願う。

また、冊数が当初 3,000 冊というのは、ジャンルごとに分けて考えると、政令指定都市である京都市の人口規模からも考えると大変少ない。府内の導入自治体の例では、宇治市で現在 5,000 冊、福知山市で現在 18,000 冊である。

さらに、電子図書館の部分でも京都府との間で協力関係を結び、役割分担しつつ豊かなサービスを提供できるようにすることも実現できれば、それぞれの強み分野を補完し合え、かつ経費も抑えられるという点で利便性が更に高まる。実際に、「学研都市」で近い関係にあるためか、奈良市と木津川市とでは電子書籍の相互利用のために府県を超えて「連携・協力に関する包括協定」を結んでいる例もある。

意見 維持・充実していく必要のあるものは、子どもの読書習慣をはぐくむ児童書・絵本、子育てに手助けとなる幼児向けの本・絵本。ヤング世代の YA コーナー、高齢者の関心にこたえる学び・趣味などの本。本のあるくつろげる居場所、交流の場としての機能。事業も行う必要がある。

意見 見直し・縮小については、ベストセラー本の複数館重複所蔵をやめることが可能である。また学術・研究の専門的な本を 1~2 か所に集約し、そこにレファレンスの専門職員を重点配置すればよい。また利用者に予約本が手元に届くのを少し待ってもらうことになるが、運搬業者による図書館間の資料の運搬の回数を今より減らすこともできる。

意見 新たに導入すべきものは、電子本の導入。

意見 利用者のニーズや社会情勢の変化に鑑み、図書館がどのようなサービスを提供していくのがよいかは取捨選択が必要。

意見 今後も地元で根差した公共図書館がおこなっていくことが望ましいサービスは、
1. レファレンスサービス 2. 子どもの読書支援 3. 郷土資料の収集と提供
であると思う。また、「読書バリアフリー法」等に基づいたすべての人へのサービスは、もともと公共図書館の責務であり、当然提供すべきサービスの根幹だと思う。その他にも提供すべきサービスはいろいろとあると思うが、すべてのサービスを存続することが難しい場合、厳選してサービス向上に努める必要があると考え、3点を挙げた。

意見 パブリックコメントを見ると、図書館は必要だと考える人がいる一方で、不要だと考えている人が一定の割合で存在するように思う。財政が逼迫した時に、真っ先に削減対象となる機関の一つであるということは、目に見える成果がないからだと考えられる。本来の図書館の理念に沿いつつ、現代社会におけるニーズに応えていかなければ、図書館の必要性は市民にも行政側にも理解してもらえないのではないかと思う。

意見 電子書籍の導入も大事であるが、まだ紙媒体の本の種類の方が圧倒的に多いこと、資料保存の点から、電子書籍が必ずしも万全ではないことに留意する必要がある。

意見 生涯学習の拠点としての図書館を充実し、生涯にわたって学習活動を続けるための資料や情報の提供を行うことが必要。

意見 図書館を直接利用することが困難な方への支援（ICT の活用）を行い、利用しやすい施設づくりと情報提供の工夫を今後も続けることが必要。

意見 家庭での読書環境の支援として、読み聞かせや児童図書の充実を今後も続けることが必要。

意見 学校図書館への支援として、学習に必要な図書の貸出や情報提供の継続が必要。

2 図書館の枠組みについて

意見 図書館の配置に関しては現在の中央図書館を中心に小さな規模の図書館を今と同じ配置基準で考えるべきと思う。文化的教育的な意味を考えると図書館は身近にあるべきだと思う。地域の図書館の役割はかなり縮小しても良いと思うが、お金のかからない身近な居場所としての機能を果たしてほしい。

意見 京都は教育機関が多いため、教育機関の図書館も広く地域に開放し公的な図書館との連携を強めてもらいたい。

意見 都市の品格を示す施設として博物館や文化ホール、図書館などが挙げられるが、政令指定都市である京都市の図書館は、分散型で地域住民にとっては利便性があるものの、施設や設備が小規模なものが多く、また書籍の収蔵能力があまりにも少なすぎる。

それに関連して、京都市内には多くの学者や研究者の方々がおられ、希少性の高い貴重な書籍等を所蔵されておられる方も多く、そのような貴重な書籍を容易に図書館へ寄付受納ができ、将来にわたって市民が活用できる環境でないのが残念である。

意見 市の予算が無理なら、大阪の例を見るまでもなく、メセナ活動やクラウドファンディングなど、大企業や篤志家、個人などからの資金協力で、充実した規模の図書館の新設が望まれる。そのためには、図書館の置かれた現状や実態を広く知ってもらう工夫が必要ではないか。

意見 電子図書サービスの導入は、障害者の方々を含めて、誰もが読書できる環境を整えていくために、今後とも拡充していくべきことであると考えている。

意見 市内のいくつかの図書館を平日に見る機会があったが、コロナ禍であっても多くの市民が利用され、職員もよく働いておられる。パソコンを利用した学習や読書は今後とも広く活用されていくと思うが、図書館は人が会話するような場所ではないものの、感染症の蔓延で人間同士の意思疎通が従来のように上手くできない環境の中で、図書館で勉学、読書に熱心に励んでいる人たちの姿を見ること自体が、特に若い学生たちにとっては情操的にも大いに刺激になると感じた。

意見 もし、図書館の数を減らすのであれば、電子図書などの取り入れや行けなくても何かしらの方法で本が読めるシステムを構築できれば良いと思う。

意見 市内図書館の再編・統合には慎重であるべき。ただ、他施設と合築する機会があるなら、場所や機能、市民の利便性を十分精査すべき。

意見 大学、学校、企業、議会など他の図書館との連携を進め、資料にアクセスできる選択肢を増やす。部分的に有料サービスを設けてもよい。図書館は市民の「知的インフラ」である。効率化が図れるというだけで、安易な民間委託を考へてはならない。

意見 図書館のあり方について、市民と対話する機会が乏しい。図書館サービスの見直し・縮小を考えているなら、利用者の声を徹底的に聞くべき。

意見 現在も、中央図書館4館と地域図書館の所在地に偏りがある。再配置するとしても、図書館数を減らすのではなく、偏在を解消する方向での再配置を願う。

意見 レファレンス業務の一層の充実が必要。対応できる人材の養成等、ネックとなる事柄はたくさんあるが、インターネット上の検索とは違う、相談者が真に調べたいものを、本人が思ってもいないような広がりや飛躍をもって浮かび上がらせる、「人」ならではのレファレンスサービスをもっと展開して欲しい。

意見 にぎわい施設や商業施設、公共施設との一体的な整備、複合化ができれば、利用者

の利便性が向上するとともに、図書館の新たな利用者を発掘することにもつながると
思われる。

意見 図書館をこれ以上減らすのは難しい。伏見区に多く見えるが、地形などを見ると全く別の地
域である。それぞれの場所で必要なのではないか。また増やす話となるが、左京区地域に
中央図書館が必要。

意見 図書館の機能は現在もまだ十分に果たせていない。

意見 新たな機能としては、子ども読書習慣育成のためのリアル（紙）の本をすすめるこ
とのできる人材や、成人に向けた資料の電子化が必要。

意見 図書館の配置を考えるにあたって、便利な場所にたくさんあるのがよいという考え
方もあるが、それぞれの館に豊富な資料がなければ、便利なようであり、結果的に役
に立たないと思われる可能性がある。情報技術を駆使して、予約や資料の入手
における利便性を向上し、図書館のない地域は出ないように配慮しながら、図書館数は
必要以上に増やさず、各館の資料を充実させることが肝要だと思う。小さな館をたく
さんつくと、利用者のニーズに応える十分な資料を用意できず、どこへ行っても最
小限の資料しか見られず、図書館としての存在意義を問われる結果をもたらす可能性
がある。

意見 いわゆる民営化は、コスト削減の救世主のように言われるが、コストが削減された
ときに一番減らされるのは人件費である。雇用が不安定になれば、京都市として市民
の労働環境を悪化させることになる。また、専門職を非常勤雇用で賄うことは基本的
にはできない。低賃金で、高度な専門性を求めるのは矛盾する。また、優秀な人材は、
当然安定した雇用を得やすい立場にあるため、図書館司書の質の低下にもつながる。
数年前に、中西館長が提案した上級司書等については、経験年数だけではなく、それ
ぞれの得意に応じて、レファレンスや情報技術、お話し会などの具体的なサービスに特
化した専門性がアピールできるようにすると、サービスの質も上がり、市民にも図書
館の必要性を理解してもらいやすいのではないかと思う。

意見 施設配置の地域格差が出ないようにしてほしい。

意見 コストを削減しながらもサービスの向上という難しい課題に取り組んでいかなけれ
ばならず大変だと思うが、市民が利用しやすい図書館の在り方という視点で考えてほ
しい。